

# 野村コモディティ投信 (ブルームバーグ商品指数)

追加型投信／内外／その他資産(商品)／インデックス型

## 償還交付運用報告書

第10期(償還日2015年10月20日)

作成対象期間(2014年10月21日～2015年10月20日)

### 第10期末(2015年10月20日)

償還価額	5,516円89銭
純資産総額	870百万円
第10期	
騰落率	△17.1%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する、外貨建ての証券(指数連動債または指数連動証券等)を主要投資対象とし、「ブルームバーグ商品指数」が表す世界の商品(コモディティ)市況全体について、その中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2014年10月21日～2015年10月20日)



期 首： 6,652円  
 期末(償還日)： 5,516円89銭 (既払分配金(税込み)：一円)  
 騰 落 率： △17.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年10月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首6,652円から、償還時5,516.89円に、1,135.11円の値下がりとなりました。為替が円安ドル高に推移しましたが、シェールガスの増産などを背景としたエネルギーセクターの下落、中国の景気減速に対する懸念などを背景とした非鉄セクターの下落がマイナスに寄与しました。

(注) ブルームバーク商品指数(8セクター)：エネルギー、非鉄、穀物、貴金属、農産物、家畜、大豆ミール、植物油

## 1万口当たりの費用明細

(2014年10月21日～2015年10月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 86	% 1.350	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(41)	(0.648)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(41)	(0.648)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 3)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	1	0.012	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	87	1.362	
期中の平均基準価額は、6,359円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年10月20日～2015年10月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2010年10月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2010年10月20日 決算日	2011年10月20日 決算日	2012年10月22日 決算日	2013年10月21日 決算日	2014年10月20日 決算日	2015年10月20日 償還日
基準価額 (円)	6,463	6,084	6,305	6,774	6,652	5,516.89
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 5.9	3.6	7.4	△ 1.8	△ 17.1
参照指標騰落率 (%)	—	△ 4.6	4.2	8.7	△ 0.3	△ 15.9
純資産総額 (百万円)	2,996	2,413	2,043	1,670	1,313	870

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\*参照指標は、営業日前日のブルームバーク商品指数(米ドルベース)をもとに、営業日当日の米ドル為替レート(対顧客電信売相場仲値)で当社が独自に円換算したものです。

\*ブルームバーク商品指数(Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>)および「ブルームバーク(Bloomberg<sup>®</sup>)」は、ブルームバーク・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーク」と総称します。)のサービスマークであり、野村アセットマネジメントによる一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーク商品指数(Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>)は、ブルームバークとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の間の契約に従ってブルームバークが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーク、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社(以下「UBS」と総称します。)のいずれも、野村アセットマネジメントの関係会社ではなく、ブルームバークおよびUBSは、野村コモディティ投信(ブルームバーク商品指数)を承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバークおよびUBSのいずれも、ブルームバーク商品指数に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

## 投資環境

(2014年10月21日～2015年10月20日)

期首から'14年末にかけ、エネルギーセクターでは、EIA（米エネルギー省エネルギー情報局）公表の国内原油産出量が非常に高い水準となる中で、'14年11月末に開催されたOPEC（石油輸出国機構）の会合において、2011年12月に合意した水準の産出量を維持する決定がなされ、結果的に原油の減産を見送ることとなったことから、原油価格が大幅に下落しました。その後、シェールオイルの減産観測が広がったことなどから、一時的に値を上げる場面も見られましたが、中国の景気減速に対する懸念、イランによる原油輸出が増大するとの思惑などもあり、エネルギーセクターは全般的に、期を通じて大きく値を下げる運びとなりました。

(ご参考)

## ブルームバーグ商品指数の構成比（'15年9月30日現在）

		構成比			(単位=%)
エネルギー		32.56	貴金属		16.62
	天然ガス	8.69		金	12.38
	WTI原油	8.13		銀	4.24
	ブレント原油	7.70	農産物		7.37
	RBOBガソリン	4.14		砂糖	3.93
	ヒーティング・オイル	3.90		コーヒー	1.73
非鉄		15.51		綿花	1.71
	銅	7.22	家畜		4.80
	アルミニウム	4.54		生牛	2.96
	亜鉛	2.15		豚赤身肉	1.84
	ニッケル	1.60	大豆ミール		2.71
穀物		17.81		大豆ミール	2.71
	トウモロコシ	8.00	植物油		2.62
	大豆	5.42		大豆油	2.62
	シカゴ小麦	3.32	合計		100.00
	カンザスシティ小麦	1.07			

\*当ファンドでは、“Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>”を「ブルームバーグ商品指数<sup>SM</sup>」といいます。なお、当ファンドでは、ブルームバーグ商品指数を円換算したものを運用にあたって参照する指標とします。この指標は、ブルームバーグ商品指数を委託会社が独自に円換算したものであり、Bloomberg Finance L.P.およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）が算出する指標“Bloomberg Commodity Index Yen<sup>SM</sup>”（“BCOMJY<sup>SM</sup>”）とは異なります。

ブルームバーグ商品指数とは、商品（コモディティ）への投資のためのベンチマークの提供を目的として、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出している指数です。2015年10月現在、指数を構成する商品先物は、アルミニウム、ブレント原油、コーヒー、銅、トウモロコシ、綿花、WTI原油、金、ヒーティング・オイル、カンザスシティ小麦、生牛、豚赤身肉、天然ガス、ニッケル、銀、大豆、大豆油、大豆ミール、砂糖、RBOBガソリン、シカゴ小麦および亜鉛です。指数の構成銘柄や構成割合は年1回見直されます。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2014年10月21日～2015年10月20日)

## ・ポートフォリオ

運用方針に基づき、ブルームバーク商品指数の騰落率に償還価額等が連動する外貨建ての証券を主要投資対象としました。外貨建ての証券への投資に際してはA格以上の発行体に投資しました。外貨建ての証券の組入比率は高位を維持しました。

## ・為替ヘッジ

外貨建て資産について為替ヘッジは行いませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年10月21日～2015年10月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参照指標の騰落率の対比です。

参照指標(ブルームバーク商品指数(円換算ベース))が-15.9%となったのに対し、基準価額の騰落率は-17.1%となりました。

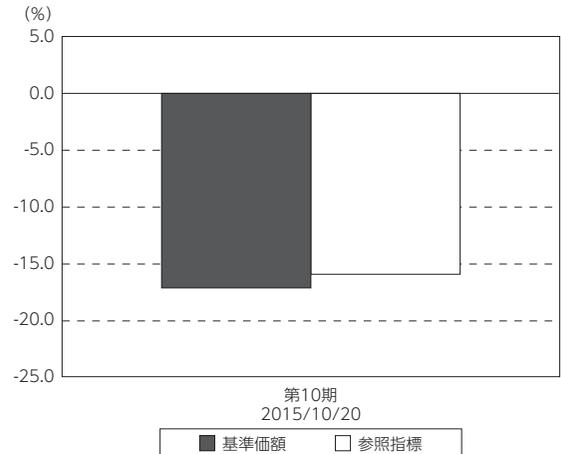
## (主なプラス要因)

指数連動債の組入比率が100%を下回ったことにより、下落局面では参照指標ほど下落しなかったこと。

## (主なマイナス要因)

指数連動債の組入比率が100%を下回ったことにより、上昇局面では参照指標ほど上昇しなかったことや、信託報酬および売買コスト。

基準価額と参照指標の対比 (期別騰落率)



(注) 参照指標は、ブルームバーク商品指数 (円換算ベース) です。

## 分配金

(2014年10月21日～2015年10月20日)

償還のため分配は行いませんでした。

## 設定来の運用経過

### <設定来の基準価額の推移>



### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時5,516.89円となりました。設定来お支払した分配金は一万口当たり75円となりました。

#### [第1期]

##### [設定時～'05年12月]

9月、大型ハリケーンの影響から供給不安、安全志向の高まりを背景に天然ガス、砂糖、綿、金、銀などを中心に上昇しました。10月～11月にかけて世界経済の失速懸念が台頭、北米における暖冬見通し、石油製品在庫の増加などを背景としてガソリン、ヒーティング・オイル、天然ガスは下落しました。一方、非鉄セクターでは、在庫水準の低下により銅、アルミ、亜鉛は上昇しました。為替市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）による相次ぐ政策金利の引き上げや物価上昇懸念から為替レートが円安ドル高となりました。12月、経済ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）の回復を背景に金、銀、ガソリン、亜鉛、アルミ、砂糖、コーヒーなどが上昇しました。但し、天然ガスは在庫が高水準にあることから下落しました。

##### ['06年1月～'06年4月]

1月、鉱山事故による供給懸念、イランの核問題をうけて亜鉛、砂糖、金、銀などを中心に上昇しました。1月～2月、天然ガスは在庫が高水準にあることや北米における暖冬を背景に下落しました。2月、イランに係る地政学的リスクの後退から原油、ガソリン、金、銀などが下落しました。3月、米国のインフレ懸念が再燃し為替レートは円安ドル高となりました。4月、イラン、ナイジェリアに係る地政学的リスクの高まり、メキシコでのストライキやインドネシア鉱山事故による供給懸念から銅、亜鉛、ニッケルは上昇しました。為替レートは米国金利の先高観の後退、米国経常収支の赤字を背景に円高ドル安となりました。

##### ['06年5月～期末]

5月、チリ、メキシコの鉱山ストによる供給懸念から亜鉛、ニッケル、銅が上昇しました。金は1980

年以來の高値である700米ドル台(期近物)をつけました。6月、米ドルの上昇や米国の景気減速懸念をうけて金、銀、銅を中心に下落しました。また、天然ガスは在庫が高水準にあることから下落しました。一方、為替市場は、FRBの政策金利の引き上げをうけて為替レートが円安ドル高となりました。7月、天然ガスは米国カリフォルニア州を始めとした猛暑による電力需要から上昇しました。原油は77米ドル台(期近物)の高値をつけました。ニッケルはLME(ロンドン金属取引所)在庫の大幅減少(15年ぶり)及び、カナダ鉱山のストライキによる供給不安から上昇しました。銅はチリ鉱山の地滑り事故をうけて上昇しました。8月、ロンドンにおけるテロ未遂による航空需要の減退、米国南部における熱帯性暴風雨の被害が軽微なことなどを背景に原油が下落、また原油代替エネルギーの砂糖も下落しました。9月、米国経済の減速懸念、米国の豊富な石油在庫、地政学的リスクの後退からエネルギーが下落しました。10月、世界的な穀物の需給ひっ迫観測、豪州やアルゼンチンの干ばつが解消しないとの見通しが相まってトウモロコシ、小麦が上昇しました。OPECによる減産見通しから原油が上昇しました。在庫不足から亜鉛、ニッケルが上昇しました。

## 【第2期】

### 【'06年10月】

生産と在庫の下方修正見通し、世界的な需給ひっ迫観測、干ばつが継続するとの見通しからトウモロコシならびに小麦は上昇しました。LME在庫の減少から亜鉛、アルミニウムは上昇しました。一方、10月の為替相場は円高・ドル安となりました。

### 【'06年11月～'07年2月】

米国の収穫高減少の見通し、アルゼンチンによる輸出停止措置、干ばつの影響によるオーストラリアでの収穫高減少懸念などからトウモロコシをはじめとして穀物セクターが上昇しました。金も米国の景気低迷から米ドルが売られ、中国の外貨準備の通貨分散を示唆する発言をうけて上昇しました。一方、豚赤身肉は米国での食肉処理量の増大をうけて下落しました。天然ガス、ヒーティング・オイルは米国の暖冬予測、景気減速の懸念などから下落しました。為替市場では、米国におけるインフレ警戒感、ならびにFRBによる追加利上げの見通しから円安・ドル高となりました。

### 【'07年3月～'07年5月】

アジア地域の需要増からLMEの在庫が減少したこと、世界的な供給不安が払拭できないことから、銅をはじめとして非鉄セクターは上昇しました。一方、米国における作付面積の急増、天候改善に伴う収穫高増加の見通しからトウモロコシをはじめとして穀物セクターは下落しました。為替市場では、日本の鉱工業生産などに国内景気の弱さが示されるとともに、米国における利下げ観測の後退から、円安・ドル高となりました。

### 【'07年6月～'07年7月】

世界的な需給ひっ迫が懸念されるなか米国の生産が予想に反し下方修正されたことから小麦をはじめとして穀物セクターが上昇しました。一方、LMEの在庫増加、中国による低ニッケル銑鉄への生産シフトをうけてニッケルが下落したことを主因として非鉄セクターが下落しました。為替市場では、米国のサブプライムローン(信用度の低い個人向け住宅融資)問題を契機に米国の景気動向に不透明感が広まり、円高・ドル安となりました。

### 【'07年8月～期末】

世界的に需要が堅調であることに加え、豪州、アルゼンチンにおける雨量不足から供給懸念が強まり、小麦をはじめとして穀物セクターが上昇しました。また、金はFRBの利下げ、および米ドル下落をうけ

上昇しました。一方、世界的な株式相場の下落から経済成長に対する警戒感が強まり、亜鉛、アルミニウムをはじめとして非鉄セクターは下落しました。為替市場では、円安に振れる動きを示すも、サブプライムローン問題を契機としたドル安基調は変わらず、円高・ドル安となりました。

### 【第3期】

#### 【期首～'08年2月】

11月、植物油セクターでは、大豆油は大豆の作付け見通しの引き下げから上昇しました。穀物セクターでは、小麦は米国穀倉地帯における乾燥懸念、アルゼンチンの気温低下をうけて上昇しました。大豆は2008年/2009年度作付け見通しの引き下げ、長期的な世界需給ひっ迫見通しを背景に上昇しました。一方、エネルギーセクターでは、天然ガスは米国全土で気温が平年を上回る予報から下落しました。原油は中東情勢の緊迫から一時最高値を更新するも、OPECによる増産協議の観測、世界需給の緩和見通しをうけて下落しました。12月、穀物セクターでは、トウモロコシは米国上院のエネルギー修正法案可決による需要増大予測を背景に上昇しました。大豆は長期的な需給ひっ迫見通し、ならびにアルゼンチンの乾燥気候による供給懸念から上昇しました。'08年1月、貴金属セクターでは、金は電力不足による南アフリカ大手鉱山での操業停止、及びサブプライムローン問題にかかる信用不安が高まるなか代替資産として選好され、史上最高値まで上昇しました。一方、エネルギーセクターでは、原油は世界的な株式市場の下落をうけたリスク回避の高まりから下落しました。2月、植物油セクターでは、大豆油は中国での国内産菜種の降雪による被害から菜種油の供給が減少、代替商品としての大豆油の需要が上昇するとの懸念が高まり上昇しました。一方、家畜セクターでは、豚赤身肉はイースター向けのハム需要が一巡したとの憶測が広がり下落しました。為替市場では、'07年10月～'08年2月において、信用不安の高まるなか金利格差に着目した円キャリー・トレードの巻き戻しなどを背景に、為替レートは円高・ドル安となりました。

#### 【'08年3月】

エネルギーセクターでは、原油は米ドルの下落、中東における地政学的リスクの高まりをうけて上昇しました。一方、農産物セクターでは、コーヒーはブラジルからの輸出減少が発表されたことをうけて下落しました。植物油セクターでは、大豆油は原料である大豆の米国での作付量が増加するとの懸念が高まり下落しました。穀物セクターでは、小麦はロシアにおける小麦生育状況が良好であることから下落しました。為替市場では、信用不安の高まるなか金利格差に着目した円キャリー・トレードの巻き戻しなどを背景に、為替レートは円高・ドル安となりました。

#### 【'08年4月～'08年6月】

4月、エネルギーセクターでは、原油はナイジェリアにおける武装勢力によるパイプライン襲撃、米国内におけるガソリン在庫の減少などをうけて上昇しました。天然ガスは米国北東部、及び中西部で平年気温を下回るとの予報をうけて上昇しました。植物油セクターでは、大豆油はアルゼンチンでのストライキ、米国生育地における悪天候を背景に原料となる大豆が上昇したことをうけて上昇しました。6月、穀物セクターでは、トウモロコシと大豆は米中西部の洪水による作付け不良への懸念が広がり上昇しました。農産物セクターでは、砂糖は原油価格の上昇、米ドル安をうけて上昇しました。4月～6月において、為替市場では金融不安の後退、株式市場の上昇から、円キャリー・トレードが復活、円安・ドル高となりました。

#### 【'08年7月～'08年10月】

7月、エネルギーセクターでは、天然ガスは在庫の増加傾向をうけて下落しました。原油はEIAの在

庫統計で積み増しがみられるなか、月半ばの米国株式市場の反発をうけて下落しました。穀物セクターでは、トウモロコシは北米中西部の穀倉地帯で育成に適した天候が続いていることをうけて下落しました。8月、エネルギーセクターでは、天然ガスはEIAの在庫統計の増加傾向をうけて下落しました。原油もEIAの在庫統計で積み増しがみられるなか下落しました。非鉄セクターでは、アルミニウムはLMEの指定在庫の上昇をうけて下落しました。9月、エネルギーセクターでは、原油、天然ガスは金融不安に対する警戒、世界的な株式市場の下落を受け下落しました。穀物セクターでは、小麦、トウモロコシは米国穀倉地帯において降雨、気温に恵まれ作柄良好の見通しであること、金融不安による需要低下観測を背景に下落しました。為替市場では、信用不安の高まるなか金利格差に着目した円キャリー・トレードの巻き戻しなどを背景に円高・ドル安となりました。

#### 【第4期】

##### 【期首～'09年2月中旬】

11月、エネルギーセクターでは、原油は世界的な景気後退懸念、米国3大自動車メーカー救済をめぐって株式市場が下落したことなどから下落しました。また、非鉄セクターでは、アルミニウム、銅、ニッケルは世界的な景気後退による需要の減少懸念を背景に下落しました。12月、エネルギーセクターでは、原油は在庫増加に対する警戒感、米自動車大手メーカー救済法案の上院否決などから下落しました。また、非鉄セクターでは、アルミニウムはLME指定在庫の大幅増加を背景に下落しました。'09年1月、貴金属セクターでは、金は株式市場の下落を受けて資金退避先として選好されたことで上昇しました。2月、穀物セクターでは、大豆はアルゼンチンにおける降雨による育成状況の改善、小麦は中国の冬小麦生産地における降雨による育成状況の改善期待から下落しました。また、エネルギーセクターでは、原油はEIAの発表した在庫の積み増しに対する警戒感から下落しました。為替市場ではリーマン・ショックを契機にリスク回避志向が高まり、金利格差に着目した円キャリー・トレードの巻き戻しなどを背景に、為替レートは円高・ドル安となりました。

##### 【'09年2月下旬～'09年6月上旬】

3月、非鉄セクターでは、亜鉛、銅は米国の金融機関の不良資産買い取り策の詳細発表、新築住宅販売が予想を上回ったことなどから上昇しました。4月、非鉄セクターでは、銅、ニッケルは米国の経済指標の一部に上昇がみられたこと、また銅のLMEの指定在庫に大幅な減少がみられたことなどから上昇しました。また、穀物セクターでは、大豆はアルゼンチンでの生産量が減少するとの見方、中国の備蓄水準の引き上げ観測などから上昇しました。5月、エネルギーセクターでは、原油がEIAの在庫統計で原油在庫が市場予想以上に減少したこと、及び米国景気の強さを示す経済統計（米消費者信頼感指数）の発表などをうけて上昇しました。また、穀物セクターでは、大豆がアルゼンチンにおける悪天候による作付け遅延の見方から上昇しました。一方、家畜セクターでは、豚赤身肉が、豚インフルエンザの拡大懸念から下落しました。為替市場では、信用不安の後退から金利格差に着目した円キャリー・トレードが再燃したことを背景に、為替レートは円安・ドル高となりました。

##### 【'09年6月中旬～期末】

6月、非鉄セクターでは、アルミニウム、ニッケルは米国景気の強さを示す経済統計（景気先行指標総合指数、製造業耐久財受注）が予想を上回る結果となったことから上昇しました。一方、穀物セクターでは、小麦はUSDA（米国農務省）が発表した春小麦の作付け面積が当初見通しほど減少しなかったことをうけて下落しました。7月、非鉄セクターでは、アルミニウム、銅は米国大手企業の決算が予想を上回ったこと、および米国株式市場の堅調さをうけて上昇しました。一方、穀物セクターでは、トウモロコシはUSDAが生産量の増加予想を発表したことから下落しました。8月、非鉄セクターでは、銅な

らびにニッケルは世界景気の回復期待、および米国株式市場の堅調さを受けて上昇しました。農産物セクターでは、砂糖はインドでのサトウキビ生産が不作との観測を受けて上昇しました。一方、穀物セクターでは、小麦は主要産地である米国において育成に適した天候が続いたことから下落しました。9月、貴金属セクターでは、金、銀は下落基調を辿る米ドルの代替資産として選好され上昇しました。10月、エネルギー、貴金属、非鉄、穀物などほとんどのセクターで世界景気の回復期待から上昇しました。為替市場では、米ドルに対する信認の低下から、円高・ドル安となりました。

## [第5期]

### [期首～'10年1月上旬]

非鉄セクターでは、アルミニウムは中国鉱工業生産が市場予想を上回る大幅な伸びを示したことを受けて上昇しました。農産物セクターでは、砂糖は輸出国ブラジルでの降雨による生産量低減が需給関係のひっ迫につながるとの懸念から上昇しました。

### [ '10年1月中旬～'10年7月上旬]

貴金属セクターでは、金は、ギリシャをはじめとする欧州でのソブリンリスク（国家の信用リスク）の顕在化を受けて資産の逃避先として選好され上昇しました。農産物セクターでは、砂糖は、ブラジルならびにインドでの生産見通しが引き上げられるなか、投機筋と見られる売りが重なり大幅に下落しました。穀物セクターでは、トウモロコシは米国の天候が良好なことを受けて収穫量の増大が期待され下落しました。

### [ '10年7月中旬～期末]

農産物セクターでは、砂糖はインドでの降雨量が平年を下回っていること、ならびにブラジルの輸出が遅延していることから現物市場での需給がひっ迫するとの見方から上昇しました。穀物セクターでは、小麦はロシアでの禁輸措置を受けて上昇しました。トウモロコシは、小麦の上昇につられるなか、USDA発表の輸出統計で、他国からの買付けが増大したことを受けて上昇しました。

## [第6期]

### [期首～'11年3月上旬]

穀物セクターでは、トウモロコシはエタノール需要が増加すると同時に、供給のひっ迫が懸念されたことから上昇しました。エネルギーセクターでは、原油は堅調な米国経済指標および金融緩和政策の発表、中東ならびに北アフリカ地域での動乱を受けて上昇しました。

### [ '11年3月上旬～'11年5月上旬]

貴金属セクターでは、金および銀は欧州債務危機に対する懸念が再浮上したこと、また中国が外貨準備の多様化策として貴金属を購入すると観測が広がったことから上昇しました。エネルギーセクターでは、原油は産油国リビアでの政情不安が深刻化し、他の産油国への波及も懸念されたことから上昇しました。

### [ '11年5月上旬～期末]

エネルギーセクターでは、原油は米国における経済指標の悪化や欧州債務危機の深刻化を受け、景気後退が進み需要が伸び悩むとの懸念から下落しました。非鉄セクターでは、銅は世界的な景気後退に加え、世界最大の輸入国である中国においても経済成長の減速傾向が強まり、工業用金属の需要が減少すると見方から下落しました。

**[第7期]****[期首～'12年3月中旬]**

非鉄セクターでは、銅は中国における輸入量が増加したことやLME公表の在庫が低水準となったことなどから上昇しました。エネルギーセクターでは、原油は米雇用関連の経済指標が改善し景気回復による需要拡大が期待されたことや、産油国イランにおける地政学的緊張から供給障害が懸念されたことなどを受けて上昇しました。一方、天然ガスは米国の温暖な天候が続く中、在庫と供給量が高水準であったことなどから下落しました。

**['12年3月中旬～'12年6月上旬]**

エネルギーセクターでは、原油は欧州債務危機の深刻化が懸念される中、各国における経済指標が景気減速を示したことや、在庫が高水準であることなどから下落しました。

**['12年6月上旬～期末]**

穀物セクターでは、トウモロコシおよび大豆は米国の産地において高温で乾燥した天候が続く中、干ばつによる生産高の減少が懸念されたことなどから上昇しました。エネルギーセクターでは、天然ガスは米国各地が猛暑に見舞われたため、冷房による電力需要が増加したことなどから上昇しました。

**[第8期]****[期首～'13年2月上旬]**

穀物セクターでは、小麦は世界的な生産量の拡大が見込まれたことなどから下落しました。エネルギーセクターでは、天然ガスは米国の主要消費地における暖冬による暖房需要の低下が見込まれたことなどから下落しました。貴金属セクターでは、金は米国における経済状況の改善を示す指標を受けて金融緩和策の継続が懸念され、代替投資としての需要が後退したことなどから下落しました。

**['13年2月上旬～'13年5月下旬]**

貴金属セクターでは、金は中国における経済成長の鈍化を示す指標により、需要低下が懸念されたこと、FRBによる金融緩和縮小が懸念され代替投資としての需要が低下したことなどから下落しました。非鉄セクターでは、銅はLME公表の在庫が高水準であったこと、米国や中国における景気減速を示す指標を受けて需要の低下が見込まれたことなどから下落しました。

**['13年5月下旬～期末]**

穀物セクターでは、トウモロコシは米国における作況が良好であったこと、USDAが生産見通しを上方修正したことなどから下落しました。貴金属セクターでは、金はインドにおける金輸入規制強化を受けて需要の低下が見込まれたこと、シリアにおける地政学的リスクが和らいだことにより安全資産としての需要が低下したことなどから下落しました。

**[第9期]****[期首～'14年4月下旬]**

エネルギーセクターでは、天然ガスは、米国における厳しい気温低下により暖房需要が高まると見込まれたことなどから上昇しました。家畜セクターでは、豚赤身肉は、米国において豚を死に至らせるウイルスの感染が拡大し豚肉供給が減少するとの見方が広がったことなどから上昇しました。穀物セクターでは、大豆は、米国においてUSDAによる期末在庫の推定値が下がり需給ひっ迫の観測が強まったことなどから上昇しました。

## [ '14年4月下旬～期末 ]

農産物セクターでは、トウモロコシは、米国中西部の産地における良好な天候と順調な作付けが見込まれたことや、USDAから今秋の収穫量が過去最高になるとの見込みが発表されたことなどから下落しました。エネルギーセクターでは、原油は、世界景気の回復が穏やかで原油需要の伸びが抑えられ、原油の供給過剰感が強まったことなどから下落しました。

## [ 第10期 ]

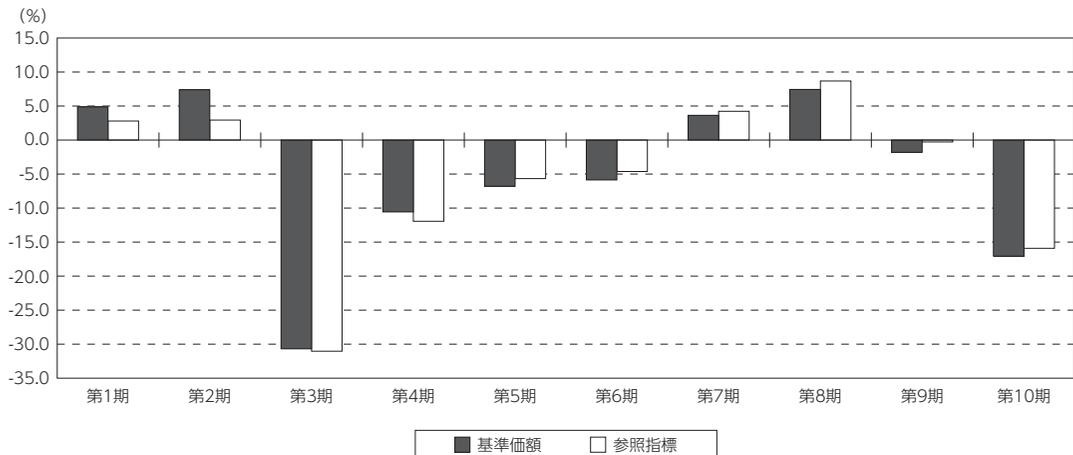
期首から'14年末にかけ、エネルギーセクターでは、EIA公表の国内原油産出量が非常に高い水準となる中で、'14年11月末に開催されたOPECの会合において、2011年12月に合意した水準の産出量を維持する決定がなされ、結果的に原油の減産を見送ることとなったことから、原油価格が大幅に下落しました。その後、シェールオイルの減産観測が広がったことなどから、一時的に値を上げる場面も見られましたが、中国の景気減速に対する懸念、イランによる原油輸出が増大するとの思惑などもあり、エネルギーセクターは全般的に、期を通じて大きく値を下げる運びとなりました。

## ○基準価額と参照指標の対比

設定来では、参照指標が-45.1%となったのに対し、基準価額の騰落率\*は-44.5%となりました。各期における参照指標と基準価額の騰落率は次のようになっております。

\*基準価額の騰落率は、分配金(税込み)を再投資して算出しております。

＜基準価額と参照指標の対比 (期別騰落率)＞



(注) 参照指標は、ブルームバーグ商品指数 (円換算ベース) です。

## (主なプラス要因)

指数連動債の組入比率が100%を下回ったことにより、下落局面では参照指標ほど下落しなかったこと。

## (主なマイナス要因)

指数連動債の組入比率が100%を下回ったことにより、上昇局面では参照指標ほど上昇しなかったことや、信託報酬および売買コスト。

## お知らせ

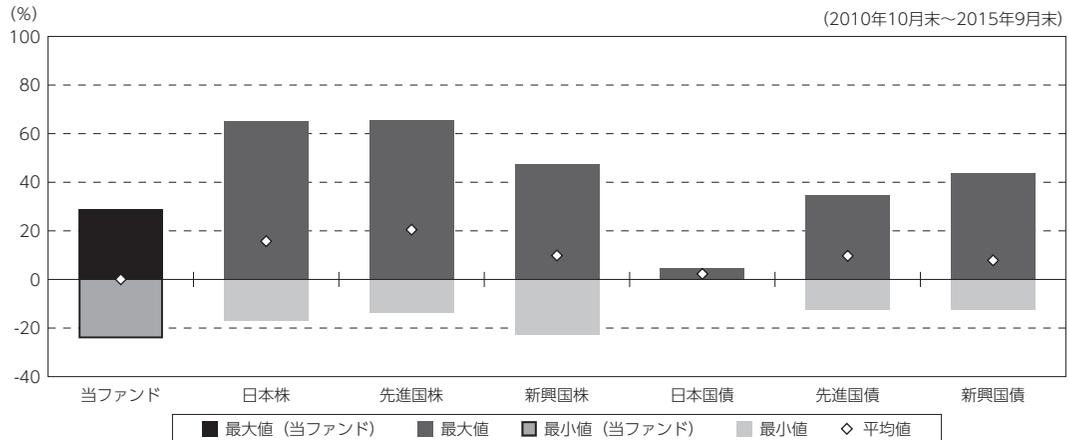
- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2015年1月14日>
- ③有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2015年8月3日>

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産(商品)／インデックス型
信託期間	2005年9月21日から2015年10月20日までです。
運用方針	「ブルームバーグ商品指数*」が表す世界の商品（コモディティ）市況全体について、その中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。 投資にあたっては、複数の発行体が発行する外貨建ての証券（指数連動債または指数連動証券等（以下「仕組債等」といいます。））に投資するよう努めます。ただし、ファンドの純資産総額が少ない場合等には、複数の発行体が発行する仕組債等へは投資できない場合があります。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ※当ファンドでは「Bloomberg Commodity Index」を「ブルームバーグ商品指数」といいます。
主要投資対象	ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する、仕組債等を主要投資対象とします。
運用方法	ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する、仕組債等を主要投資対象とし、「ブルームバーグ商品指数」が表す世界の商品（コモディティ）市況全体について、その中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.0	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 24.2	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 12.4
平均値	0.1	15.8	20.5	9.9	2.3	9.7	7.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年10月から2015年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P16の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年10月20日現在)

2015年10月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第10期末(償還日)
	2015年10月20日
純資産総額	870,153,588円
受益権総口数	1,577,254,042口
1万口当たり償還価額	5,516円89銭

(注) 期中における追加設定元本額は5,512,248円、同解約元本額は403,359,021円です。

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2005年9月21日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年10月20日		資産総額	878,818,947円
区 分	投資信託契約 締結当初	投資信託契約 終了時	差引増減または 追加信託	負債総額	8,665,359円
				純資産総額	870,153,588円
受益権口数	3,500,000,000口	1,577,254,042口	△1,922,745,958口	受益権口数	1,577,254,042口
元本額	3,500,000,000円	1,577,254,042円	△1,922,745,958円	1万口当たり償還金	5,516円89銭

## 毎計算期末の状況

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	27,883,927,954円	29,185,211,402円	10,467円	20円	0.20%
第 2 期	14,944,920,172	16,715,377,344	11,185	55	0.55
第 3 期	6,181,155,259	4,792,304,582	7,753	0	0.00
第 4 期	5,731,290,899	3,974,069,575	6,934	0	0.00
第 5 期	4,636,137,104	2,996,414,310	6,463	0	0.00
第 6 期	3,967,476,224	2,413,938,661	6,084	0	0.00
第 7 期	3,241,271,403	2,043,735,119	6,305	0	0.00
第 8 期	2,465,292,481	1,670,059,554	6,774	0	0.00
第 9 期	1,975,100,815	1,313,851,587	6,652	0	0.00

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ち、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)